

わかさ 議会だより

緑と清流のまち

第143号
平成25年

2 月号

WAKASA TOWN

多くの来客を願って! (氷ノ山スキー場開き)



議会事務局のアドレスへ



- P. 2 新年のごあいさつ
- P. 3～4 12月定例会・提出議案
- P. 6～9 一般質問Q & A
- P. 10～13 委員会視察報告・活動報告
- P. 14～15 議会報告会まとめ
- P. 16 わたしの想い(勝原さん、盛田さん)

新年のごあいさつ



若桜町議会

議長 岡本 和廣

による地方と都市との格差是正、またTPP参加問題について、農業・林業の芽をつぶさないようにしていただき、若桜町に住んでいても日本の未来に希望が持てる政治を進めて欲しいと願うものです。

議会での大きな課題に、議員定数の問題があります。少子高齢化で人口減少する中、議会活動の活性化を確保し、議会としての役割、責任を果たしていくための定数は、現在の10人が適正なのか多いのか、また、少ないのか、非常に難しい問題ですが、次回の議員選挙（平成26年2月予定）に間に合うように結論を出したいと思っています。

議会報告会も皆様のご協力を得て、年々充実した会となるよう努めております。昨年の報告会での皆様の意見・要望は、議員間で議論し、課題解決への共通認識を深め、「まとめ」については町長へ具体的施策として提案し、町づくりにつなげるようにしています。

また、一般質問で町長の見解を質す一方、議案審議においても的確な質疑につながっており、二元代表制の一翼を担う議会としての責務を果す努力をしています。本年も計画しますのでよろしくお願いします。

なお、基本条例に掲げておりながら実施にいたっていない課題の一つに政策討論会の開催があります。昨年から政策討論会について協議しており、本年は是非政策討論会を開催したいと思っています。

今年も皆様のご理解・ご協力賜りますことをお願い申し上げます。

新年あけましておめでとうございます。

町民の皆様が、初春に希望を託し、新年を迎えられたことをお慶び申し上げます。今年が皆様にとりまして良い年でありますようご祈念申し上げます。

平成24年の国政最大の出来事は、12月16日の衆議院選挙で民主党政権が、国民の信頼を失い3年余で倒れ、自民党が再び過半数以上の294議席を獲得して第1党となり、政権を担う責任をまかされたことではないでしょうか。

新政権には、現下の最重要課題であります経済再生

十二月議会定例会

子育て支援

充実！

平成24年第6回議会定例会は12月11日に招集され、町長から提出された議案9件、議員提出議案6件を慎重審議の結果、全議案を可決し、12月14日に閉会しました。

若桜学園生のリフト代助成・

こども園入園記念品も

平成24年度

一般会計総額

33億3657万円

6968万円を追加補正

専決処分の承認

平成24年度若桜町一般会計補正予算（第3号）

665万円を追加し、総額32億6689万円とした。

12月16日執行の衆議院議員選挙、最高裁判所裁判官国民審査費用を追加するもの。

予算

平成24年度若桜町一般会計補正予算（第4号）

6968万円追加し、総額33億3657万円とした。

主な歳入

地方交付税 4900万円
障がい者自立支援給付費等負担金 1411万円
ふるさと納税 412万円

主な歳出

ふるさと応援基金積立 412万円
国民健康保険事業特別会計繰出金 3324万円
身体障がい者医療扶助 174万円
障がい者支援費 1910万円
児童福祉費（こども園入園記念品等） 111万円
ひとり親家庭福祉費 101万円
若桜保育所（園銘板等） 41万円
木質バイオマス資源活用事業 40万円
林道維持費 80万円
商工振興費 66万円
通学対策事業（冬期バス代） 66万円
保健体育総務費（リフト代金半額助成等） 49万円
給食センター費 28万円

平成24年度若桜町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

主な歳入

国庫支出金 2376万円
療養給付費交付金 △350万円
前期高齢者交付金 △3936万円
県支出金 604万円
繰入金 3324万円

主な歳出

一般被保険者療養給付費 2073万円
一般被保険者高額療養費 243万円
後期高齢者支援金 309万円
予備費 △600万円

条例

平成24年度若桜町簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）

主な歳出

維持修繕事業（水源池ポンプ電気代） 17万円

若桜町立幼稚園設置条例の制定

幼保連携型の若桜町立認定こども園開設に向けて、町立幼稚園の設置条例を制定するもの。

若桜町立わかさこども園設置条例の制定

幼稚園と保育所を相互に連携させ、認定こども園として運営することで、就学前の子どもが健やかに成長する環境を充実させることを目的とするもの。



25年度からわかさこども園へ（現若桜保育所）

公共交通調査特別委員会調査研究報告

複合経営の第3セクター鉄道を調査

調査年月日 平成24年**10月31日(水)～11月1日(木)**

調査地 岡山県井原市 井原鉄道株式会社

調査の目的 駅を活用した複合経営の第3セクター鉄道について

参加者 議員10名 議会事務局 1名
企画財政課担当職員 1名 計12名

概要

井原鉄道は、ＪＲ伯備線総社駅～ＪＲ福塩線神辺駅間41.7km、平成21年に開業した鉄道。Ｒ313号・486号に並走し、井原駅、荏原駅以外は高架駅で、沿線は新興住宅地を繋ぐ田園地帯で、トンネルも多い。沿線人口は、平成22年189,716人。教育施設の状況は、小・中・高校・大学を合わせ106校。児童、生徒などの通学利用も多い。



高架式による路線と駅

成果

平成17年度第4回日本鉄道賞受賞

「地域活性化に貢献する個性あふれる駅づくり」

地域住民や沿線自治体が一体となり、地域の交流拠点として駅の多目的利用や様々な取り組みを継続することで、住民のマイレール意識高揚、鉄道利用促進に努めた結果である。井原駅では、商工団体等が主体となり店舗等を設置。官民一体となってデニム生地の普及啓発を行い、街の賑わい創出に尽力。



弓矢をイメージした井原駅

今後の課題

- ・赤字経営からの脱却。
- ・沿線住民の利用促進を図るためにきめ細かく沿線を回り、鉄道のよさを啓発する。
- ・9自治体からの安定的な支援体制の確立。
- ・高額な車両の更新対応。

感想

活用方法を官民一体となって検討、地域の特性を生かした駅前開発など、小さな事業を積み重ねることで、総合的な信頼を得て住民の積極的な参加を増やしている。市町村からイベント開催等の赤字に対する補助制度もあり、「自治体の応援体制や住民と一緒に取り組む姿」は見習うべきだと思った。線路法面の草刈等様々な作業を積極的に自前でやる努力をされている。若桜鉄道も、課題は山積しているが、様々な団体の応援、地域のバックアップなどの必要性を感じた。

若桜町暴力団排除条例の一部改正
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部改正に伴うもの。

若桜町奨学基金条例の一部改正
若桜町奨学資金給付事業の廃止に伴うもの。

鳥取県東部広域行政管理組合規約の一部変更
障害者自立支援法が一部改正されることに伴い、組合規約の変更が必要となったため。

議員提出議案

- ・若桜町議会委員会条例の一部改正について
- ・若桜町議会会議規則の一部改正について
- ・島根原発1号機・2号機の再稼働反対と3号機の建設凍結を求める意見書
- ・原子力から再生可能な自然エネルギーへのエネルギー源の転換を求める意見書
- ・妊婦健診と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を求める意見書

その他

・看護師等養成所の誘致に関する決議

決議書

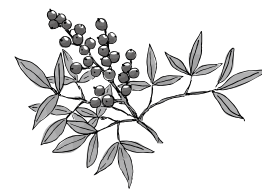
鳥取県東部の病院では看護師が大幅に不足し、時に病棟閉鎖や集約を余儀なくされ、病院の運営が困難となっている状況がある。

：（中略）：

このようなことから、本議会は、鳥取県や鳥取県病院協会東部支部等の関係機関に対し、本圏域における看護師養成所の誘致の取り組みに対し、必要な支援を行うことを要望するとともに、本圏域各町との連携を図り、相互の協力関係を築きながら、鳥取市が主体となつて看護師等養成所の誘致を進められることを要望する。

以上、決議する。

・閉会中の継続調査について



請願書・陳情書審査結果

12月議会定例会において各委員会に付託した陳情は、慎重な審査の結果、次のとおり決定しました。

番 号	受理年月日	件 名	陳情者等	付託委員会名	審査結果
陳 情 第 1 9 号	平成 2 4 年 8 月 2 3 日	若桜鉄道観光列車運行事業についての陳情書	若桜鉄道沿線活性化協議会 会 長 藤 原 源 市	公 共 交 通 調 査 特 別 委 員 会	趣旨採択
陳 情 第 2 1 号	1 1 月 2 6 日	島根原発1号機・2号機の再稼働反対と3号機の建設凍結を求める陳情書	反核・平和の火リレー 鳥取県実行委員会 実行委員長 小 谷 明 寛	総 務 産 業 常 任 委 員 会	採 択
陳 情 第 2 2 号	1 1 月 2 6 日	原子力から再生可能な自然エネルギーへのエネルギー源の転換を求める陳情書	反核・平和の火リレー 鳥取県実行委員会 実行委員長 小 谷 明 寛	総 務 産 業 常 任 委 員 会	採 択
陳 情 第 2 3 号	1 1 月 2 8 日	妊婦健診と、ヒブ、小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書提出の陳情	新日本婦人の会鳥取県本部 会長 山 内 淳 子	教 育 民 生 常 任 委 員 会	採 択

請願 陳情

請願・陳情は、町民の皆様が町政などについての要望等を、直接議会に書面で提出できる制度です。議長宛に議会事務局へ提出してください。提出された請願・陳情は関係の常任委員会で審査の上、本会議で採決し、採択された請願・陳情は行政に生かされます。詳しくは、議会事務局（☎82-2212）にお問い合わせください。

Q 一般質問 A

詳しくは

若桜町ホームページ→各課のご案内→議会事務局→会議録



質問者

中尾 理明 議員
坂本 等 議員
上川裕見子 議員
川上 守 議員

12月議会定例会の一般質問は、12月12日に行われ、4人の議員が町政の課題について質問しました。質問の要旨と町長の答弁を要約して紹介します。



坂本 等 議員

Q 木質バイオマス資源活用協議会ではどのような議論がなされているのかお尋ねします。

小林昌司町長

A 木質バイオマスの利用計画、資源確保計画、推進モデル事業計画の3本を柱としています。林地残材搬出の費用対効果、地域通貨の導入、バイオマス資源加工センターの役割等が議論されています。

木質バイオマス

若桜町の目指す姿は 熱循環で雇用と所得向上

Q 若桜町の目指すバイオマス事業は、どのような姿を想定していますか。

小林町長

A 林業、木材産業のみならず農業、観光、福祉等若桜町の基幹産業再生に寄与すると考えます。

田村産業観光課参事

A 林地残材を1箇所を集め、木質バイオマスボイラー等を導入することにより小さな熱循環等が生まれてきます。循環施設を通じて町内で雇用の確保や所得の向上に繋がる仕組みを作っていきます。

Q ①導入が検討されている公共施設名及び一般家庭についてお尋ねします。

Q ②森林からの搬出費用はどうなりますか。

可燃物処理 環境保全、住民意見尊重を 早期建設に努力

Q 東部広域可燃物処理施設について、環境影響評価現況調査結果後の地元へお願い、説明はどのようにされましたか。

小林昌司町長

A 東部広域では調査結果により環境影響評価準備書を作成し、今年4月から5月にかけて縦覧し、住民の意見を踏まえた準備書に対する意見書概要を県知事に提出しました。

さて調査結果ですが、昨年10月と今年4月、地



中尾 理明 議員

Q 縦覧期間の件で期間終了後に反対協議会から意見が提出され、却下されています。地元の意向を受け止める努力が大事だと思っています。この環境影響評価準備書に対する知事意見は21項目と報道されていますが、その内容についての町長の認識、見解は如何ですか。

権者6集落に対して、1市4町の代表・管理者鳥取市長が4集落に改めて建設のお願いをしました。1集落は部落長が要請内容を集落に伝え、了解をいただくことになっています。あと1集落は訪問を拒否されたままです。私は東部広域の自治体の長としてもっと積極的にお願いして、早期建設に努力していきたいと思っています。

A 知事意見は、「住民への情報公開、焼却処理方式を決め、予測評価結果と比較検証する」、「隣接する工業団地等地域の環境状態を考慮合わせた予測評価を行う」などの指摘です。これらに適切で誠意ある対応が必要と考えます。

Q この建設は既に予定が遅れ、神谷清掃工場利用による地元への負担金、建設費、加えて多額のランニングコストが予測されます。このまま大型施設ができれば、プラスチックごみまで燃やすようになりかねず、ゴミの減量化に逆行するのではないかと思います。改めて組合はどのような規模と機能を持った施設建設を目指しているのか、お聞きます。

小林町長

A 施設規模については21年度までのごみの排出量の実績と各市町の人口推移を基に、1日当たり



豊富にある木質バイオマス

A ①若桜木材の乾燥施設、一宮電機、氷太くん、湯原温泉、ドリーミー、温泉プール、町公民館なども費用対効果の計算概要が出ています。一般家庭には薪ストーブなど広めたいと思います。

A ②製材用の木材と一緒に出せば1㎡当たり6,975円の試算も出ており、間伐や造林補助金など上手に利用すれば採算性はあると思う。又、林地残材は災害を及ぼす事があるので、採算性だけでは語れない部分があります。

270tの処理能力としていますが、ごみの減量化の状況やプラスチック等の焼却対象物を精査して実施の段階で、できる限り規模を再度見直しすることとしています。機能についてはごみを燃料とした発電、施設内の電気にも利用の予定です。

介護保険

改善策は
慎重に対応する

Q 議会報告会で介護保険料が4,138円から5,380円に引き上げられ、大変困っているとの意見が出ましたが、この意見をどう思われますか。

小林町長

A 若桜では、4人に1人は75歳以上の高齢者です。こうした中で寝たきり等要介護の方はまだまだ増加すると想定されます。26年までの利用料等算定し額を決めました。県下17自治体の低い

DL機関車

客車を牽引して沿線を
当面は駅構内で活用で

Q ①若桜鉄道にDL機関車が導入されますが、活用方法をお尋ねします。客車を牽引して沿線を走ることに意義があると思いますか。

Q ②観光列車を運行するには、スローガンだけでなく、軽々しく決めるものではありません。初期投資や経費などの試算についてお尋ねします。

Q ③若鉄の平成24年度中間決算の状況、及び年間見込みをお尋ねします。



SLとの連結が楽しみ

順の7番目、県平均5,420円を下回っています。増えるサービスに対応する引き上げとなったことをご理解いただきたいと思います。

Q 介護保険の問題点は、介護事業に対する国負担割合を減らし保険料にたよる仕組みが作られました。改善策として国庫負担率の引き上げが必要だと考えます。また、県外の自治体の例もありますが、ルール分以外に一般会計からの特別会計への繰り入れが必要だと考えますが、町長のお考えを伺います。

小林町長

A 私は国庫負担率の引き上げは、必要であり、国に強く要請していきたいと思っています。一般会計からの繰り入れは常態化すると町財政を逼迫させることにも繋がります。今後とも慎重に対応していきたいと考えています。

小林町長

A ①整備費用等を精査し、実現の可能性を検証したい。当面の活用方法は、駅構内での展示、体験乗車などが考えられます。

A ②蒸気機関車の復元費用は、内部を分解し超音波による確認が必要であり外観からでは判断できない。運行収入についても、「集客は沿線のイベント企画にも左右されるため算出は困難」との回答があり、最終的には若桜鉄道の試算を使わざるを得ないと思っています。

A ③上半期の輸送人員は20万9,000人で対前年比96%。SL運転体験などの営業外収入は670万円だが全体で10万円の赤字です。

年間の決算見込みは、営業損益1,726万円の赤字、営業外損益で1,057万円の黒字、特別損益を合わせた当期損益は126万円の赤字となります。黒字にするために更なる利用促進と歳出の削減に努めていきます。

Q 一般質問 A



川上 守 議員

Q 実施計画の策定は、審議会の中で協議とのことでしたが、その後の策定状況を伺います。

A 概要と教材資料を作成し、小地域学習会での説明や話し合いに活用しています。

Q ばら撒き差別文書を、学習教材として活用とのことでしたが、その後について伺います。

人権教育

差別文書の教材化は学習会等で活用

A 現在、計画の素案ができており、今後各課との協議を取りまとめ急ぎます。

Q 人権学習について、一貫校ならではの利点について伺います。

A 若桜学園人権教育全体計画に基づき実践されており、人権教育の課題がはつきり見え、実のある人権教育の積み上げの可能性が期待できます。

跡地利用

小学校跡地は
1年かけて考える

Q グラウンドゴルフ場設置の考え方について伺います。

A 長期的展望に立ち、実現可能な分野から交流の促進に努めて行きます。

Q 職員派遣だけに留まっており、これから先における交流の考え方について伺います。

平昌郡

これからの
交流は
実現可能な
分野から



解体された旧若小校舎跡

A 1つの考え方だと思いますが、来年1年かけて検討します。

小林昌司町長

駅周辺開発

若桜鉄道公園化は
総合的に

Q 若桜鉄道駅から国道29号線の間を鉄道公園、博物館的な考え方について伺います。

A 駅周辺活性化の取組みとして観光客の増加に

A 業務の中で、お互いを理解する先駆者として役割を果たしていると考えます。また、様々な分野で能力を発揮するように努めます。

小林町長

Q 平昌郡から帰ってきた職員の経験や知識の活かし方について伺います。

A 学園5、6年生の代表の10名程度による交流について交渉を進めています。

高木教育長

す。

IP告知端末

高齢者の
安否確認は
お元気ですか
コールで

Q IP告知端末による高齢者安否確認の利用促進について伺います。

A IP告知端末や広報紙を利用して、利用者を増やしたいと思っています。

小林町長



活性化に利用したい町有地

Q 一般質問 A



上川裕見子 議員

Q 平成22年3月の一般質問で、認知症サポ-

A 参加されない方に対し、教室開催をどうしていくか考えなければいけません。来年度から施策をもう一度考え直して、やっていきたいと考えます。

矢部町民福祉課長

Q 認知症予備軍は、比率では約150人となります。保健委員に協力依頼し、サポーター養成に取組んではいかがですか。

A 内部で検討をし、町の方針もきちんとしたいと考えます。

小林町長

簡単に認知症を発見
(検診用タッチパネル)

A 医師とも相談しながら新年度からT D A S を使った検診に取り組みたいと思います。

小林町長

Q 早期発見・治療のための第二次予防としてT D A S (ティードス) を使った認知症検診と予防教室を合せて行う認知症予防対策は、県内11自治体がすでに実施中で、先進地の琴浦町では数千万円の費用削減効果の実証が報告されています。認知症は治る病気になりつつあり本町でも導入してはいかがですか。

成年後見制度

利用者目線での
学習会の開催を
学習機会の
提供を考えたい

Q 本町での制度利用状況はいかがですか。

A 把握できていないが、最高裁判所事務局家庭局の数字を当てはめ計算すると、成年後見人が必要な方は20人程度です。なお、地域福祉権利擁護事業の利用者は4名です。

小林町長

Q 元気なうちから知っておかないと利用できない制度のため、利用者目線での分かりやすい学習会など、広報に努めるべきではありませんか。

A 財産管理や生活の質を確保する上でも必要な制度であり、内容や利点を知っていただくために、東部地区に設立される(社)鳥取東部権利擁護支援センターへ講師依頼

小林町長

若者定住化対策

地域おこし協力
隊制度の活用提
言のその後は
新年度予算に
反映したい

Q 本年6月の一般質問では、制度の活用に向向きに取組みたいと答弁されましたが、進捗状況をお尋ねします。

A チャレンジショップの出店者1名を来年2月から採用するため、制度活用の予算を議会にお願いしています。また、新年度予算へ反映するよう課長会で確認しています。

小林町長

A 社会教育やスポーツ振興にも活用できないか、研究中です。

高木教育長

つながるものと認識しており、今後あの辺一帯がどうあるべきか総合的に考えます。

総務産業常任委員会調査研究報告

道の駅・観光列車について調査研究

調査年月日 平成24年**11月13日(火)～14日(水)**

調査地 (1) 京都市左京区 里の駅大原「旬菜市場」
(2) 京都市右京区 嵯峨野観光鉄道株式会社

調査の目的 (1) 農家と密着した道の駅の運営について
(2) 観光列車の運行について

参加者 議員 5 名 議会事務局 1 名 産業観光課担当職員 1 名 計 7 名

(1) 里の駅大原「旬菜市場」

概要

京都の北東部、京都駅から約16km離れ、周囲が盆地で、近くに大原三千院、寂光院が有り、兼業農家が多い。有害獣が出没するため、山裾に広域に渡り電気柵を設置。



里の駅大原「旬菜市場」

事業内容

直売所で地元の新鮮農産物、加工品等を販売。商品上に、生産者の顔写真、氏名、品目、メッセージを記載。野菜類等は、地元で生産し、豊富な品揃えでリピーターも多く、地産外の仕入れ商品は扱っていない。もち加工所や地元産の地鶏、旬野菜を活かした食堂もある。隣接して貸し農園も有り、長年利用され空き区画はない。貸し農園では、要望によって支配人が営農指導をしている。構内で毎週日曜日に大原ふれあい朝市を開催。出店数は20～23店で各班ごとに出店する事で安定提供できている。

感想

京都市普及センターと月1度経営会議を開催し、商品にクレームが付いた場合は全会員で協議検討するなど、運営状況のチェックや情報を共有する仕組みが確立されているなど、農家との密接な関係づくりには見習うところが多かった。



19世紀ホール「鉄風館」

(2) 嵯峨野観光鉄道株式会社

沿革

嵯峨野観光鉄道は、山陰線の複線電化によって廃線された、嵯峨嵐山～馬堀駅間の旧ルートを再利用。地域から要望があり「3年営業し、だめなら撤退する」と9名の社員が自分たちの手で保線作業や桜を植えて作り上げた。嵐山と保津川峡2つの観光地を有し、保津川渓谷の四季折々の風景が満喫できる観光列車。

概要

トロッコ列車4両、DL機関車1両で運行。誘客力は、年間約95万人。1年に10か月間営業(冬期2か月運休)。自社での広報・宣伝はなく、TV、新聞、雑誌等が取材に訪れる。待合室にSL展示、売店、ステージがあり、ジオラマ館内には鉄道模型、プラネタリウムなどがあり、実物電車内から模型電車を運転できる。その他、D51を屋外展示。

感想

列車運行だけではなく、関連施設の整備や関係機関とのタイアップなど、総合的に絡ませる事が重要だと感じた。社員全員が乗客を楽しませるきめ細やかな工夫がされていた。若鉄には嵯峨野にはないレトロな駅舎、転車台等がある。やり方しだいでは若鉄も十分対抗できると感じた。説明者の「立ち止めることが一番大切なことで、工夫しながら前進することが大切だ」という言葉に感銘を受けた。

教育民生常任委員会調査研究報告

調査年月日 平成24年**10月10日(水)・11日(木)**

調査地 (1) 広島県安芸高田市
(2) 岡山県赤磐市

調査事項 (1) お好み住宅制度について
(2) ごみ処理の現状とストックヤードについて

参加者 議会議員 5 名、議会事務局 1 名、担当課職員 1 名 計 7 名

調査の内容

広島県安芸高田市

広島県の中北部に位置し、人口31,000人・面積538km²の市である。

お好み住宅制度の内容

安芸高田市若者定住促進住宅「お好み住宅」(借家)は、入居予定者の要望、(間取り・設備内容等を自由に設計できること)が、入居者の魅力となっている。

現状と効果

若者定住住宅が立地する地域の児童数は現状維持であるが、その他の地域は児童数は減少傾向にあり、地域人口の推移も、お好み住宅以外の地域は減少が見られる。

今後の課題

定住促進施策も、子育て型・単身型・公営住宅・婚活定住促進団地等、定住促進対策にむけて、魅力あるように近付ける必要がある。

感想

広島県安芸高田市

お好み住宅のアイデアは、旧高宮町川根地区において、過疎・高齢化による地域の将来を地域住民が自らの問題としてとらえ、若者定住対策として政策実現された制度であり、本町でも、検討してみる価値はあるように感じた。



お好み住宅

岡山県赤磐市

岡山県備前地域に位置し、人口45,000人・面積209km²の市である。

ごみ処理の現状

ごみの分別形態は、26種類分別であり、一般ごみと資源化ごみに分別されている。

ごみ分別収集の地区当番が、手順を決めて交代で収集日に指導している。

今後の課題

ごみの排出抑制とリサイクル。
広報活動、環境学習の推進による市民意識の向上。



整備されているゴミステーション

岡山県赤磐市

行政と住民とのパイプ役として、45行政区にリサイクル推進委員を設置し、ごみ収集日に地区当番制を設けるなど、環境を大事にする取組は、本町も見習うべき施策であると感じた。

委員会活動報告

総務産業 常任委員会

平成24年
10月4日 アロイ工業（株）、獣肉解体処理施設、
樹氷スノーピア管理棟に関する説明

アロイ工業（株）

説明 ・鳥取県、鳥取市、若桜町、アロイ工業（株）の4者で、10月22日協定締結予定。
・鳥取市の支援策は決定しているが、若桜町はまだである。

Q 今後、地域への説明会を行う予定は。

A 必要と考えている。

Q 雇用については、地元優先と言うことだが経過はどうか。

A 雇用、操業について、現時点では具体的な事はわからない。

獣肉解体処理施設

説明 今後、八頭町と協議し建築確認を出す予定。今年度の施設管理は、管理人を雇用し、解体処理専門員を募集したい。

Q 初年度は、町管理と聞いているが、次年度からは。

A 指定管理制度でと考えている。

意見 実働を始めたなら、様々な問題が出そうである。環境面、衛生面、後処理など徹底指導を。

氷ノ山公共施設 樹氷スノーピア管理棟、ゲレンデ

Q 管理棟の傾きによって、ガス漏れの可能性は。

A ガス管は埋設ではないので考えにくい。

Q ゲレンデ災害箇所の復旧は。

A 排水が十分できるよう注意して、修復したい。



スノーピアゲレンデ修復工事現場

11月26日 アロイ工業（株）、獣肉解体処理施設の経過、樹氷スノーピア管理棟、ゲレンデ修復工事の現地視察

アロイ工業（株）

説明 10月22日、アロイ工業（株）と調印式を行った。若桜町の支援については協定書に掲げているとおり「事業所用物件の提供をはじめ、立地に係る様々な支援」とした。

Q 町として、工場誘致における優遇措置は。

A 優遇措置は考えていない。協定文書については県と相談したものだ。

獣肉解体処理施設

説明 建設予定場所を、屋堂羅側へ7m移動し、10月26日に契約した。工期は10月26日から12月25日まで。

12月7日 12月定例会に向けて

総務課

説明 旧警察官舎改修工事の完成検査を、12月10日、消防ポンプ自動車納入は2月末予定。

企画財政課

Q 子ども議会のDVDは誰に配布するのか。

A 6年、9年生に配布したい。

Q ふるさと納税の件数、また、用途についての報告は。

A 平成23年度は137件、今年度は現在173件ある。寄附して頂いた方々には利用実績を報告し、広報にも掲載している。

産業観光課

Q 地域おこし協力隊で雇用する人の所属は。

A 所属は町となり、活動を商工会に委託する。

Q チャレンジショップ利用（使用）方法は。

A 起業する方への支援事業であり、現在3名の方が要望されている。

平成25年 1月21日現在

獣肉解体処理施設建設場所については、八頭中央森林組合事務所上手側に決定。

教育民生 常任委員会

平成24年
10月23日 事業の途中経過について
調査研究のまとめについて

教育委員会

説明 旧若桜小学校校舎の解体は、予定どおり完了したい。解体中にPCBが出たので、処理するために、職員を研修に行かせないといけない。

旧若小体育館トイレ建築工事は、11月にはかかりたい。グラウンドと体育館の段差には、配慮したい。

給食センター改築の実施設計は、735万円で発注し、2月末までに完了としている。熱源は、ガスと電気を検討している。アレルギーにも配慮しないといけない。

Q 給食センターの建坪は、どれくらいを考えているのか。

A 想定は400㎡だが、350㎡くらいになればと思っている。なるべくコンパクトな方が、作業効率もよく、掃除もしやすい。鉄骨平屋建てを考えている。
※平成25年1月11日現在、378㎡で検討中

Q 木造でなくていいのか。

A 火を使うところであり、耐火構造物を考えている。ほとんどの施設が鉄骨造であり、ドライシステムである。年末には素案ができる。

※ドライシステム…洗浄後に速乾するような床材・床構造をいう。



現給食センター前の様子

11月12日 中原・大野簡易水道施設、小船配水池の現地調査
議会報告会のまとめについて



中原簡易水道施設の視察

12月6日 12月定例会に向けて

町民福祉課

Q わかさこども園の教員配置基準はどうか。

A 今のままでは不足する。来年度の予定で、0歳から5歳での基準職員数が7名。加配などで2人追加。それ以外に2歳児が超過する可能性があるため、プラス1名。子育て支援の先生が、プラス1名。調理員は、今までどおり2名の体制で考えている。現在の教職員数は7名で、臨時職員が2名。若桜町で保育所の先生を募集しても、希望者がいない。就労条件が悪いこともある。また、アレルギー体質の子どもも多いので、その対応も必要である。

Q 現若桜保育所の入り口の辺りが手狭なので、わかさこども園開設に伴い、玄関先の整備をすべきではないか。

A そのとおりだが、現在、旧若桜小学校解体中で、来年度、給食センター解体予定となっている。来年度、企画財政課で調整することになっている。

説明 平成21年から搬入している神谷塵芥処理場の利用期限がくるので、平成29年3月31日まで4年間延長することになった。それに伴い、3月議会に鳥取市と提携している規約の変更を提出したいと考えている。

平成24年度

議会報告会のまとめ

平成24年度に行った議会報告会での皆さまからの意見・要望について
全員協議会で議論し、議会としての考え方をまとめ、今後の町政運営及
び平成25年度予算に活かしていただくよう町長に申し入れました。

1 定住化対策

現状

- ・地場産業の衰退で地域に雇用余力が失われている。
- ・少子・高齢化による地域力の低下。
- ・若者の町外流出が止まらない。

課題

- ・若者の町内定住化を図るための環境整備、政策が必要である。
- ・若桜町の魅力発信が遅れている。

具体策

- ・民間・若者を含めた定住化プロジェクト会議（仮称）を設置し、定住化施策を推進。
- ・町営住宅改築マスタープラン（仮称）樹立と整備推進。



まちなかは少しずつ賑わってきているが、町全体の資源を生かした観光づくりが進んでいない。

課題

- ・観光を推進する母体の確立と将来プラン策定。

具体策

- ・観光協会の機能強化策の検討。
- ・若桜駅裏側の拡張整備（鉄道公園）具体策の検討。
- ・つく米棚田の復元と利用を検討。

現状

- ・SL導入、古民家改修等によって、

2 観光対策

5 公共交通

現状

- ・町営バス料金、バスダイヤの改定など、利用にあたっての改善策が実施されたが、乗車率のアップに繋がっていない。
- ・バス路線のない空白地域がある。

課題

- ・町営バス運行における、利便性の向上。

具体策

- ・公共交通あり方会議（仮称）を設置し抜本的見直し検討。
- ・スクールバス導入の検討。
- ・町営バスの小型化。

6 上下水道対策

現状

- ・水道施設毎の水道料金に格差があり、施設の多くが老朽化している。
- ・下水道接続率が伸びていない。

課題

- ・水道料金の統一、施設の老朽化、下水道接続率の向上。

具体策

- ・水道施設の新設・改修計画の作成。



7 鳥獣害対策

現状

- ・水道料金の一本化に向けた具体的な計画の策定と実施。
- ・下水道接続を進めるための新たな助成制度の創設。

- ・鳥獣害が、農作物や杉などの森林被害に止まらず、人間の居住区域にある植木、花、盆栽にまで及んでいる。
- ・農林産物の被害によって、



- ・農林業経営者の収益が減少し、生産意欲の低下を招き、耕作放棄地拡大の原因にもなっている。

課題

- ・猟師が減少しているため、育成することが必要。

具体策

- ・地域で総合的に被害対策に取り組む体制づくりが必要。
- ・「若桜町鳥獣被害防止計画書」を基本に、住民と一体となった対策を推進。
- ・鳥獣被害防止柵等の補助制度の充実。

3 通学対策

現状

- ・若桜学園の開校により、一部通学路・通学方法が変更され、保護者との協議により、改善されているが、未だ十分ではない。特に、冬期間の通学は、保護者としても心配な現状がある。

課題

- ・登下校時の安全確保。

具体策

- ・安全教育の徹底。
- ・見守り隊の設置。
- ・スクールバスの運行。



8 空き家対策

現状

- ・近隣の市町と連携して広域的な被害対策の推進。
- ・獣肉を活用した特産品の開発。

- ・町内の空き家は現在200数十戸に達しているが、「一時帰省の際利用する」、「仏壇や家財道具が残されている」、「住むには修理が必要だ」などの理由で移住希望者に紹介できる空き家がほとんどないと思われる。
- ・劣化が進み崩壊寸前の空き家もあり、危険であると同時に景観形成上も問題だし、周囲へ悪影響を及ぼしている。

課題

- ・賃貸又は売却希望住宅、移住希望者を把握し、空き家への移住を促進することが必要。

具体策

- ・将来的に利用価値のない老朽家屋や、崩壊の恐れがある危険家屋の取り壊し。
- ・賃貸や売買可能な空き家の確保。
- ・移住関連補助制度の周知とチャレンジショップ事業の拡大。
- ・地域おこし協力隊制度等の積極的な活用。
- ・危険家屋の取り壊し費用を助成する制度の創設。

4 防災対策

現状

- ・本町には雨滝―釜戸断層が走っており、直下型地震が心配される。
- ・間伐などの森林整備の遅れにより、大雨時に土砂災害が拡大する恐れがある。

- ・災害防止、災害対応の役割を果たす自主防災組織が確立されていない。

課題

- ・住民の防災意識の高揚と、自主防災組織や自警団などの防災組織育成が必要。



- ・地すべり危険箇所などの危険区域に避難所が指定されているため、避難所の見直しが必要。

- ・森林の整備が進んでいないため、土砂災害時に被害が甚大化。

具体策

- ・防災計画の見直し。
- ・住民の防災意識を高揚するための施策を推進。
- ・ハザードマップ全体及び避難場所の見直し。
- ・自主防災組織の整備と自警団員の確保。
- ・土砂災害を拡大させないための、森林整備と治山事業の推進。

9 農林業対策

現状

- ・農業従事者の高齢化や、担い手不足、農業所得の低迷などにより、遊休農地や耕作放棄地が増加している。
- ・林業では、長引く木材価格の低迷、後継者不足により、間伐などの森林整備が遅れている。

課題

- ・農林業の活性化を担う（有）若桜農林振興の役割が十分に果たされていない。
- ・農業所得、林業所得の向上と、若者の就労意欲を喚起するための政策が必要。

- ・森林組合等と連携して、森林所有者の経営意欲を向上させる必要がある。
- ・間伐の遅れは、森林の持つ公益的機能を阻害する要因にもなっている。
- ・畜産については、新規参入者がなく規模拡大が難しい状況にある。

具体策

- ・農作物の価格安定策、特産品の開発加工・販売システム及びブランド化の構築。
- ・森林所有者の森林経営計画樹立を促進。
- ・木質バイオマスを活用した再生エネルギーの開発。
- ・林道、作業道等、路網の高密度化。
- ・（有）若桜農林振興の育成、強化。

わたしの想い



このコーナーでは、議会、議員や議会だより等に関わる町民の皆さんからの御要望や率直なご意見を紹介いたします。



情報ネットワークの利活用

盛田 浩文さん
(農人町)

若桜町では、平成23年度の「地域情報通信基盤整備事業」により、各戸へのIP告知端末やWi-Fiフリースポットの設置等、高速情報ネットワーク環境が県内でもいち早く整備されました。

これにより町内無料テレビ電話や、町および各集落からの情報伝達も有効で効率的な環境へと改善されてきたと感じています。

しかし、若桜町に限らず高齢化が進む地域におけるIT利活用は、一部でしか進んでいないのが現状だと思います。

本当に安心安全で町民の誰もが暮らしやすい若桜町にするために、保健福祉や防災防犯等危機管理面での利活用促進、観光やイベントの広告宣伝等、町外への情報発信においても、もっと有効活用できると思います。

また、道具だけでなく、手順やしきみも含めた「情報バリアフリー化」を推進して行くことで、さらに魅力的で住みやすい若桜町になると考えます。

例えば、情報の発信と活用を町民が気軽に行えるようなしきみの構築を、町民参加型のプロジェクトとして進めてみてはいかがでしょうか。

一步前へ

勝原 琢哉さん
(西町)

若桜町に住んで3年近く経ちました。最近興味のある事が、道の駅駅長が取り組んでいる若桜の米、農特産物、シカ肉などを県とタイアップし、関西・関東にPR活動をしている事です。今現在少しずつですが、注文が増えてきているとの事。ただ、諸問題もあり、需要が増えても供給が伴わなくなる可能性と、安定した品質の供給が出来るのか、また駅長一人での営業の限界など浮上してきているようです。その問題解決の一つの案として、農林振興と道の駅を合併すれば、独立機関として、若桜町の農産物、特産物の商品開発及び発信の場所となって、雇用に繋がる事が出来れば、若い人の流出及びU・Iターンにもつながり人口増加が期待出来るのではと思います。若桜町が生き残る為にも失敗を恐れず攻撃していく姿勢で臨むべき時期に来ているのではないのでしょうか。何もしなければ衰退するだけ。失敗も早急に対処すれば成功に繋がる。そして人材育成が鍵となる。

若桜町よ『一步前へ』

意見・写真をお寄せください

メール gikai@town.wakasa.tottori.jp

FAX 0858(82)2222

あとがき

昨年の衆議院選挙で、3ヶ月ぶりに自民党政権が誕生しました。選挙では消費税が一つの争点となったが、我々の暮らしがどうなるのか、景気対策も含めてしっかりと考えてほしいと思います。

住民が将来に向けて安全、安心して生活できる社会が望まれています。

昨年わが町にも小中一貫校「若桜学園」が開校し、さらに国道482号茗荷谷・湖見バイパスも開通しました。また、休憩処「かりや」・「昭和おもちゃ館」・高齢者交流施設「寄来屋」などの施設がオープンしました。

これらの施設を、有効活用し交流人口の増加につなげたいものです。

議会だよりは「皆様と共に」の思いで編集しています。ご意見・感想等、気軽にお寄せください。

議長 岡本 和廣
議会だより調査特別委員会
委員長 前住 孝行
副委員長 中村 敏明
委員 奈羅尾 寿夫
委員 山本 晴隆